



株式会社 電算システム



株主の皆さまへ

第52期 中間報告書

第2四半期連結累計期間

平成30年1月1日～平成30年6月30日

東証第一部／名証第一部 3630

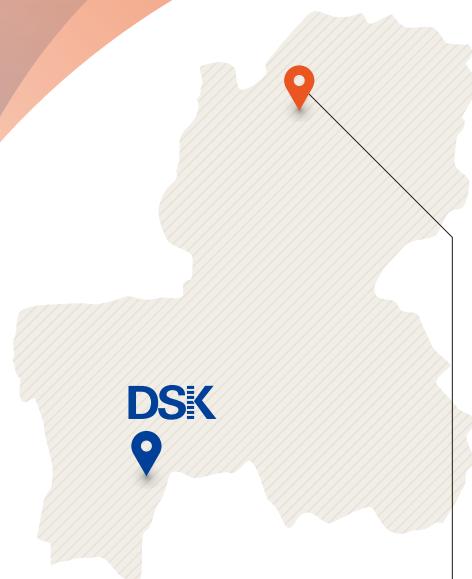


高山市国府町の神社『金蔵獅子』（岐阜県・高山市国府町）

Challenge Innovation Speed

Contents

- 02 株主の皆さまへ／配当について
- 03 特集 「働き方改革」の切り札、
RPAで変わるビジネスの現場
- 05 平成30年12月期 第2四半期(累計)の業績について
経営指標の推移／事業別の業績
- 08 シリーズ・お客さまとともに Vol.14
- 09 DSK TOPICS
- 10 会社概要及び株式情報
- 裏表紙 DSKラウンジ



表紙について

「高山市国府町の神社『きんぞうじし金蔵獅子』
(岐阜県・高山市国府町)」

岐阜県の飛騨から越中にかけて各地に伝承されている郷土芸能で、例祭時に奉納されます。高山市国府町金桶、広瀬町、上広瀬の三地区の金蔵獅子は芸術的価値が高く地方の特色を良く伝えており、いずれも岐阜県の重要無形文化財に指定されています。天狗面をつけた男神(金蔵)と、お福面をつけた女神(おかめ)が協力して、田畑を荒らす獅子を退治する物語が演じられます。例年5月3日富士神社、5月4日広瀬神社、度瀬神社、9月第3日曜日加茂神社、諏訪神社で開催されます。

(写真: 岐阜新聞社提供)



株主の皆さまへ

複数の課題部門の好転により、 増収・増益となりました。 通期目標の達成に向け、鋭意努力してまいります。

代表取締役社長執行役員COO
(最高執行責任者)

たなか やすのり
田中 靖哲



株主・投資家の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申しあげます。

平成30年12月期(第52期)の第2四半期連結累計期間の決算の概要がまとまりましたので、株主の皆さまにご報告させていただきます。

当第2四半期連結累計期間において日本経済は、企業収益の回復や堅調な雇用情勢を背景に、緩やかな回復基調で推移しております。このような中、当社グループの業績につきまして、売上高は180億39百万円、営業利益は7億44百万円、経常利益は7億85百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億20百万円となりました。

セグメント別の業績について、情報サービス事業では、情報処理の各種サービスの売上が堅調に推移したほか、G Suiteなどをはじめとしたクラウド関連サービスの売上が順調に推移いたしました。また、地方自治体向けのシステム機器導入や、オートオークション業務システム、ERP

パッケージなどの大型案件により売上が大きく伸びいたしました。

収納代行サービス事業では、主力のコンビニ収納の件数は増加しているものの、6月の地震の影響に加えて末日が土曜日となったことから伸び率が低下し、計画としては未達となりました。一方、地方公共団体を含む新規取引先の獲得は計画を上回って順調に推移しており、スーパーマーケット及びドラッグチェーン店舗向けの収納窓口サービスは前期からずれ込んだ案件の計上に加えて、新規開拓先との契約もあり、大きく増加いたしました。

通期の見通しについては、計画の見直しをいたしておりません。下期には、東濃BPOセンターの稼働が控えており、また利益率向上に向け取り組んでまいります。今後の業容の拡大と成長のための支出を踏まえつつ、目標達成に向け、全社一丸となって邁進してまいります。

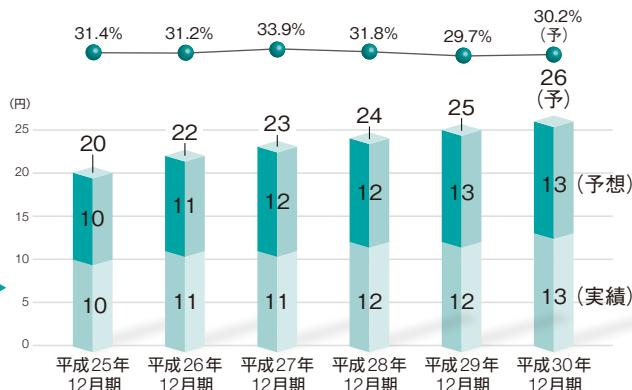
配当について

当社では上場以来、毎年普通配当において増配を維持しており、平成30年12月期は中間13円、期末13円の年間26円を予定しております。

1株当たり配当額の推移(単位:円)

● 配当性向
■ 1株当たり期末配当額
■ 1株当たり中間配当額

*過去の配当額は、株式分割(平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割)を勘案した数値



「働き方改革」の切り札、 RPAで変わるビジネスの現場



当社は2015年春より、まずはRPA導入に関わる技術支援からRPA事業を開始しました。

当初は、お客さまがRPAを導入される際に直接、シナリオ作成をしたり、そのサポートをしたりするところから始まった業務でしたが、現在はRoboStaff (BizRobo!)とWinActorの特徴の異なる2つのRPA製品について、ライセンス販売はもとより、導入支援からアフターフォローまで一貫した支援サービスを提供しております。導入実績のある30社を超えるお客さまからの「RPAを導入してみたいがどうやれば良いのか?」「どんな業務が向いているのか?」「どういう準備をすれば良いのか?」といったご相談にお応えする中で得られたノウハウを集約し、2018年春より当社独自の「RPAトライアルパッケージプラン」のご案内も開始しました。



RPAってなに?

RPAとは、Robotic Process Automationの頭文字をとった略称です。一言でいうと、RPAとはパソコン操作を伴う業務を、「ロボット」と呼ばれるソフトウェアによって自動化することです。時間と手間にかかる単純作業はRPAに任せることで、生産性が向上します。人間は残業時間を減らし、もっと経験や知識、スキルを必要とする仕事に専念することができ、さらには、慢性的な人手不足、採用活動や人材育成に悩まされる必要がなくなる等、効果は様々です。

・RPA導入のメリット



時短



品質向上



コスト削減

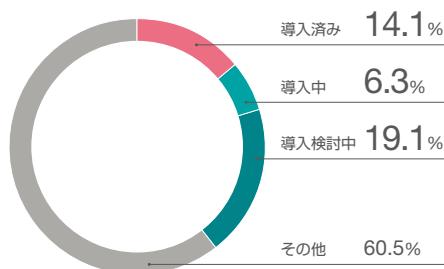


売上の最大化



RPAの注目度

・国内企業のRPA導入状況



・RPAの予測市場規模



総務省の働き方改革に関する記事でも、「日本の生産労働人口が減少局面にあるなか、労働力を維持しつつ国際競争力を強化するためには、労働力の有効活用や生産性を向上させるための方策が必要」と語られており、その中の方策としてRPAが紹介されています。2017年の調査によると、国内では14.1%の企業が導入済み、6.3%が導入中、19.1%が導入を検討中でした。市場規模は2017年度が31億円、2021年度には100億円規模になると予測されています。

取締役副社長執行役員
ICTイノベーション事業本部長
高橋 讓太



顧客事例 ▶ 1ヶ月約1,000時間の作業を全てRPAに!

こちらのお客様は、ウェブサイトの記事を掲載するにあたり、「管理資料を確認し、クラウド上に保管している記事・画像を探し出し、システムに1つずつ登録する」といった作業を1日200回、複数体制で行っていました。コストもミスも増える一方だったところを全てRPAに置き換えるお手伝いをさせていただきました。Excel、Word、Webブラウザ、メール等を使う業務はどの企業にもあり、RPAが活躍できる業務はまだまだ幅広く存在していると言えます。

・導入事例:ウェブサイトコンテンツ運営会社様



Q1 電算システムのRPAサービスの特徴を教えてください。

それぞれ特徴の異なる複数のRPA製品、あるいはRPA周辺サービスとの組み合わせから、お客さまが実現したい案件に最適なご提案をしている点です。また、導入検討からアフターフォローまで一貫して当社でご支援しております。特に、RPA導入

の最初のハードルとなる「適用対象業務選定」「RPA製品の習得」の2点について、体験型セミナーを通じて、最初の一步を踏み出すための支援を積極的に行っています。

Q2 今後の展開について教えてください。

直近では、RPAと当社の既存サービスを組み合わせた商品の開発を検討しています。例えば、ワークフローやERPパッケージとの連携によって、広範囲の業務で簡単に業務効率化を実現できるサービスを展開し、RPA以外の既存事業との相乗効果につなげていきます。また、今後はRPAに求められる役割・機能もよ

り高次元、広範囲となります。これに応えられるよう、年内を目途にさらに取り扱い製品を拡充する予定です。「RPAと言えばDSK」「DSKに頼めば失敗しない」を目指し、当社の新たな事業の一つとして成長させてまいります。

平成30年12月期 第2四半期(累計)の業績について

当社グループの平成30年12月期(第52期)第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日～平成30年6月30日)における業績・財務概況及び通期の業績予想についてご報告いたします。

平成30年12月期 第2四半期(累計)業績のポイント

Point

1

増収・増益で、おおむね堅調に推移いたしました。

売上は前年同期比10.6%の増収、利益面でも営業利益、経常利益、純利益ともに前年同期比10%以上の増益となりました。

Point

2

売上高、利益ともに計画を上回りました。

特に営業利益は42.3%、親会社株主に帰属する四半期純利益は51.6%上回る形となりました。

05

平成30年12月期 通期業績見通し

平成30年12月期の連結業績は、売上高365億円(前期比8.8%増)、営業利益13億10百万円(前期比0.9%増)、経常利益13億45百万円(前期比0.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益8億43百万円(前期比2.7%増)を見込んでおります。

■ 四半期連結損益計算書(要約)[※]

	前第2四半期 平成29年1月1日から 平成29年6月30日まで	当第2四半期 平成30年1月1日から 平成30年6月30日まで
売上高	16,315	18,039
売上総利益	2,697	2,866
営業利益	628	744
経常利益	654	785
親会社株主に帰属する四半期純利益	416	520

■ 四半期連結貸借対照表(要約)[※]

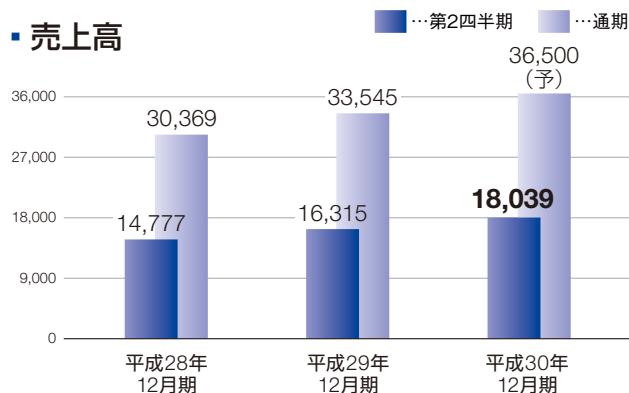
※単位:百万円、単位未満切り捨て

	前期末 平成29年12月31日現在	当第2四半期 平成30年6月30日現在
資産合計	31,724	33,165
流動資産	26,041	27,248
固定資産	5,682	5,917
負債合計	22,392	23,946
流動負債	20,685	21,928
固定負債	1,707	2,018
純資産合計	9,331	9,219

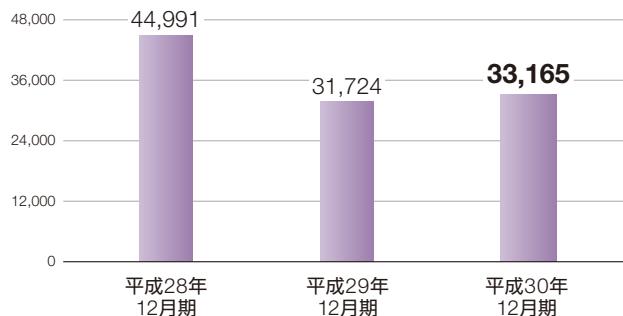
経営指標の推移

単位:百万円、単位未満切り捨て

売上高



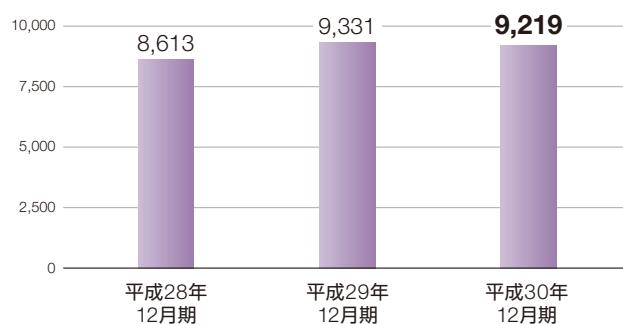
総資産



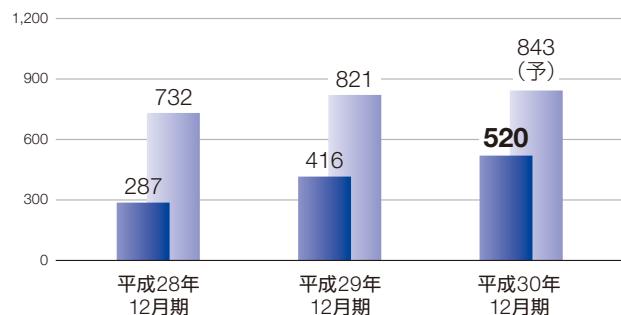
経常利益



純資産

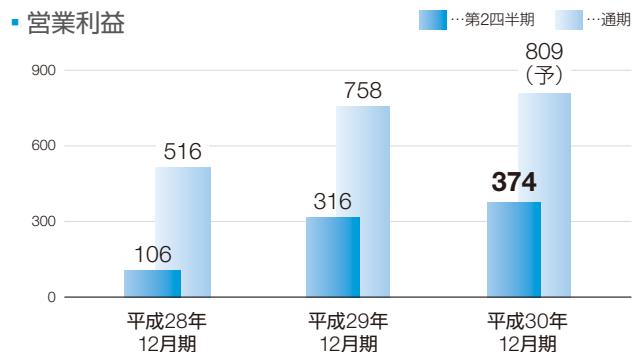
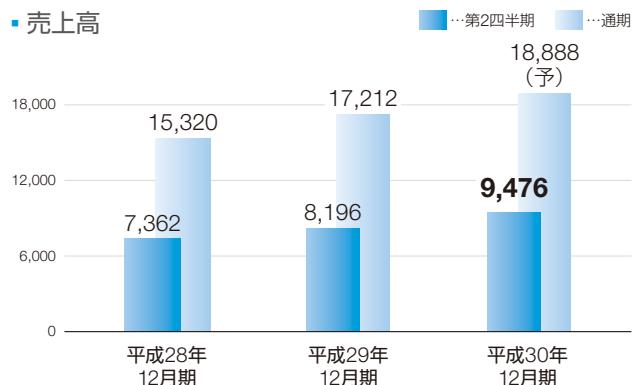


親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益



事業別の業績 単位：百万円、単位未満切り捨て

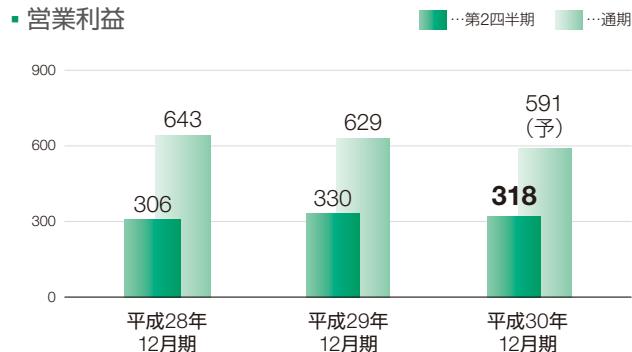
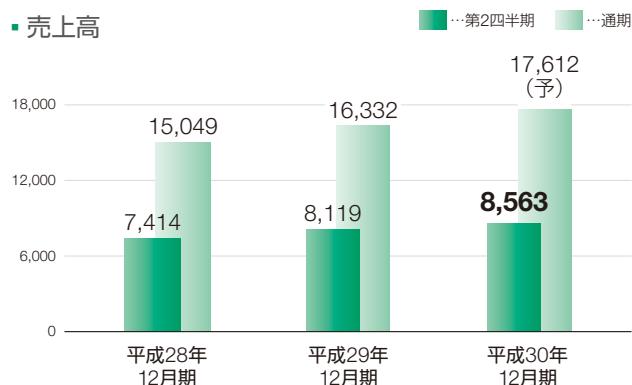
情報サービス事業



売上高は、前年同期比15.6%増収で94億76百万円、営業利益は、前年同期比18.4%増益の3億74百万円となりました。

SI・ソフト開発及び商品販売においてはG Suiteなどをはじめとしたクラウド関連サービスの売上が順調に推移し、地方自治体向けのシステム機器導入や、オートオークション業務システム、ERPパッケージなどの大型案件により売上が大きく伸びました。

収納代行サービス事業



売上高は、前年同期比5.5%増収で85億63百万円、営業利益は、前年同期比3.6%減益の3億18百万円となりました。

地方公共団体を含む新規取引先の獲得は計画を上回り順調に推移しました。スーパーマーケット及びドラッグチェーン店舗向けの収納窓口サービスは、前期からずれ込んだ案件の計上に加えて、新規開拓先との契約もあり、大きく増加しました。

業務効率化に貢献するDSKのRPAサービス

■大和ライフネクスト株式会社様について

大和ライフネクスト株式会社様は、国内外300社を超える大和ハウスグループのグループ企業として、マンション、ホテルから企業の福利厚生施設まで、あらゆる不動産管理のプロフェッショナルでありながら、2000年からは介護事業も手がけている先進的な企業です。今回のお取引先であるファシリティコンサルティング事業部では、顧客向けに同社が管理する不動産の価値を最大化するための様々なご提案をされていますが、事務手続きなど間接的な業務に時間が取られることが課題でした。今回、当社のRPAサービス「RoboStaff」を導入いただくことで、間接業務に関わる時間を圧縮、本業であるコンサルティングサービスに人的リソースをシフトさせていただいております。今後は「RoboStaff」の活用範囲を全社に広げる予定になっており、当社は教育



▲ 大和ライフネクスト様 本社ビル

面・技術面の支援はもとより、RPAと周辺サービスを組み合わせられた提案など、業務効率化に貢献していきたいと考えております。

お客さまからのコメント

Q 選択の決め手は何ですか？

A 昨今の人件費上昇や人手不足を解消するとともに、「働き方改革」の一環として短時間業務での高い生産性を求められており、課題解決のためにRPA「RoboStaff」の導入を検討しておりました。御社は他社に先んじてRPA導入企業への支援を行っておられる点と、また提案の段階から丁寧なサポートがあった点の2点が、御社からRPAを導入する決め手となりました。

■当社が提供したソリューション・サービス

当社は今回、RPAサービス「RoboStaff」を使った業務効率化ソリューションをご提供しました。お客さまの規模・体制、RPA適用対象業務、社内展開のスピード感などを元に、複数のRPAサービスからお客さまに最も適したRPAサービスを提案することからスタート

Q 導入していかがでしたか？

A RPA導入にあたり社内業務の再確認を行ったことで、業務にかかる時間や業務フローの見直しを行うことが可能になっただけでなく、社内事務処理の大幅な削減を実現できました。

Q 今後、電算システムに期待するものは？

A RoboStaffの新サービス、DeviceAutomationの弊社内での展開のサポートを期待しております。

し、概念検証(Proof Of Concept)、RPA導入後のサポートまで一貫したサービスをご提供することで、お客さまの業務効率化や働き方改革を実現します。





平成30年12月期(第52期) 株主優待の内容が決定いたしました

3,000円相当の商品を進呈!

岐阜県特産品にこだわった優待商品を取り揃え、
当期は岐阜県内特産品の中から、1つをお選びいただけます。
お申込カタログは平成31年3月下旬に送付いたします。

- 1 明方ハムセット
- 2 飛騨山味屋 漬物詰合せ
- 3 国産はちみつと人気はちみつ2本セット
- 4 岐阜県可児市 美濃天狗&明智光秀(お酒)
- 5 木曽路名物 五平餅
- 6 飛騨コシヒカリ(お米 5Kg)



より多くの皆さまに中長期的に保有していただくために、制度の一部を変更いたしました

対象

1単元(100株)以上を1年以上継続して保有いただいている株主さま

保有期間

平成29年12月31日、平成30年6月30日及び平成30年12月31日の各株主名簿に、同一株主番号で3回連続で記載又は記録された株主さま

「2017 Google Cloud Japan Sales Partner of the Year」を受賞!

Google Cloud Sales 部門において世界中から5社が表彰され、当社はその中の1社となりました。

当社は、2018年7月23日(米国時間)、サンフランシスコで開催された Google Cloud Next Partner Summit にて、「2017 Google Cloud Japan Sales Partner of the Year」を受賞いたしました。世界中のパートナー(600~700

社)が集まる中、当社が評価いただけたことを嬉しく思うと同時に、今後も Google Cloud™ とのパートナーシップを強化・発展させ、引き続きお客さまの更なるビジネスの成長に貢献できるように努めてまいります。



▲ Google Cloud CEO Diane Greene氏(前列右から2人目)と記念撮影



会社概要及び株式情報 (平成30年6月30日現在)

I 会社概要

商号	株式会社電算システム(Densan System Co.,Ltd.)
設立年月日	昭和42年3月14日
資本金	12億2,921万円
従業員	連結770名(単体573名)
事業内容	・情報サービス事業(SI・ソフト開発、情報処理サービス、商品販売) ・収納代行サービス事業
本社所在地	岐阜本社 〒501-6196 岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地 TEL.058-279-3456 東京本社 〒104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目20番8号 八丁堀綜通ビル TEL.03-3206-1771

I 株式の状況

発行可能株式総数(普通株式)	29,760,000株
発行済株式の総数(普通株式)	10,033,600株
株主数	15,326名

I 取締役

代表取締役会長執行役員CEO	宮地 正直
代表取締役社長執行役員COO	田中 靖哲
取締役副社長執行役員	松浦 陽司
取締役副社長執行役員	高橋 謙太
専務取締役執行役員	小林 領司
常務取締役執行役員	杉山 正裕
取締役執行役員	後藤 治人
取締役執行役員	八島 健太郎
取締役執行役員	渡邊 裕介
取締役執行役員	加藤 公敏
取締役 監査等委員	澤藤 憲彦
取締役 監査等委員	富坂 博
取締役 監査等委員	野田 勇司

(注)

1. CEO (Chief Executive Officer) 最高経営責任者
2. COO (Chief Operating Officer) 最高執行責任者
3. 富坂博氏、野田勇司氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。

平成29年12月期(第51期)株主優待に関するご報告

株主優待に関する結果がまとまりましたので、ご報告させていただきます。
平成30年7月18日現在、98.2% (18,089株主)のたくさんの株主さまよりお申し込んでおります。
また、70%以上の株主の皆さまに「満足」とのご回答をいただきました。

■ 企画商品ごとの申込状況



※申込状況としてご案内後、約3週間で約83%の申込を受け付けております。

IRサイトのご紹介

当社では、ホームページにて即時情報開示に努めております。
個人投資家向けIRサイトも設置しておりますので、ぜひご覧ください。



IRメールマガジンに ぜひ登録ください!

当社の最新ニュースなどをメールでお知らせするIRメール配信をしております。当社ホームページにて登録を受け付けております。ぜひ、ご活用ください。



電算システムIR
メールマガジン

登録はこちら



IRサイト <http://www.densan-s.co.jp/ir/index.html>

個人投資家向けサイト <http://www.densan-s.co.jp/ir/individual/index.html>

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月中
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年12月31日 中間配当 毎年 6月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とします。 【当社ホームページ】 http://www.densan-s.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

●住所変更のお申出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社等に口座を開設されていない株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●配当金計算書について

配当金のお支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主さまにつきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。なお、配当金額収証にて配当金をお受取りの株主さまにつきましては、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をされる株主さまは大切に保管ください。